

マテリアリティに対するKPIと2023年度実績

7つの分類と関連する主なSDGs		マテリアリティと説明	主な取り組み	KPI	2023年度実績
事業活動に関するマテリアリティ	社会的に有用な製品の開発・提供 3 持続可能な生産・消費の模式図 9 持続可能な産業の模式図 17 持続可能なパートナーシップの模式図	革新的な製品（医薬品、食品）の開発 私たちは、医薬品をはじめとする、優れた製品を自社およびパートナーリングにより開発し提供することで、世界の人びとの健康と医療の向上に貢献します。	・創薬研究への取り組みと臨床開発プロジェクトの推進	・研究開発バイブライン数および進捗状況	・(国内) 8テーマ うち、今年度変更点：新発売2製品、申請取り下げ1テーマ ・(海外) 5テーマ うち、今年度変更点：承認申請1テーマ
			・ライセンス活動と海外展開の推進	・パートナーリングによる新薬の製品数および発売国数	・6製品、61か国
			・ヘルスケア食品事業の展開	・治療食・病態食の新製品上市数	・市場調査を踏まえて目標設定した製品プロファイルに基づき、共同開発先と検討中
		科学技術への貢献 私たちは、医薬品の研究活動から生まれる革新的な技術の特許化や論文文化、またアカデミア等とのオープンイノベーションなどを通じて、健康と福祉の向上に貢献します。	・アカデミア、製薬企業との共同研究	・オープンイノベーションの進捗状況	・AMED主催の産学連携による次世代創薬AI開発（DAIA）、革新的スクリーニングライブラリーDELsプラットフォーム構築に向けた産学連携事業（AIMGAIN）等への参画
			・日本製薬工業協会が主催するコンソーシアム等への参画		
			・研究助成推進を目的とした神澤医学研究振興財団への寄附		
	高品質な製品の安定供給 3 持続可能な生産・消費の模式図 12 持続可能な消費の模式図 ∞ 持続可能な消費の模式図	品質管理と安定供給/調達 私たちは、当社製品が生命関連製品であることを自覚し、最新の法令・規則およびガイドライン等を遵守して製造管理・品質管理体制を構築するとともに、環境に配慮した原材料を調達し、安定供給に努めます。	・「安定供給マニュアル」の策定・運用 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・「キッセイ医薬品品質システム」の運用	・マネジメントレビューの実施及び指示事項への対応	・経営陣によるマネジメントレビューの実施、結果のフィードバック
			・製品別の適正在庫の確保	・品質イベント管理システム導入	・一部限定出荷品はあるものの、概ね適正在庫を確保
			・高品質な医薬品の安定供給のための体制構築状況 ・安定供給マニュアルの定期的な見直し ・安定生産のための継続的な設備投資 ・工場での脂層別教育プログラムの実行 ・原料、製品別の定期的な調達リスク評価の実施	・安定供給マニュアルの定期的な見直し、改訂 ・生産体制強化に向けた新製剤棟建設検討 ・医薬品品質システム、GMPの基礎、医薬品承認事項に関する階層別研修の実施 ・取引先被災状況確認手順制定 ・世界情勢等を考慮した原材料、資材の定期的なリスク評価と対応実施	
			・製品回収 ・医薬品回収ゼロ件 ・食品クレーム発生率7.0ppm以下		・医薬品：0件 ・ヘルスケア：1.32ppm
			・希少疾病治療薬の販売体制の構築	・レアディージーズプロジェクトの活動状況	・レアディージーズプロジェクトと支店との協働によるタブネオスの情報提供とタバリスの市場導入の推進
			・適切な医療情報提供活動の推進 ・AI-Detailを導入した製品数 ・「安全性情報提供システム」による安全性情報の即時提供	・科学的根拠に基づく適切な情報提供の推進 （重大な不適正使用又は誤使用を誘発させる不適切な情報提供実施件数ゼロ件）	・医療用医薬品の取売情報提供活動監視事業における当社に関する指摘事項：なし ・モニタリングおよび資材審査件数：1,742,525件 うち「重大な不適正使用又は誤使用を誘発させる不適切な情報提供実施」0件
医療関係者、患者さんとのコミュニケーション 3 持続可能な生産・消費の模式図 17 持続可能なパートナーシップの模式図	製品（医薬品、食品）の適正使用の推進 当社製品がその価値を最大限に発揮するためには、適切な情報提供と適正使用が欠かせません。私たちは、科学的に裏付けられた情報を的確に提供します。	顧客満足度の向上、患者さん支援 私たちは、医療関係者および患者さんにとって真に必要なソリューションを提供することにより、医療に貢献します。	・くすり相談窓口の運営	・患者さんの立場に立った情報提供の実施	・患者さんからの電話問い合わせ対応：342件
			・患者さん向け情報サイトの運営	・患者さんの立場に立ったウェブサイト制作状況	・既存の患者さん向けサイトの充実：14コンテンツ追加 ・ANCA関連血管炎医療機関検索サービス登録施設拡充：150施設（うち今年度39施設追加）

マテリアリティに対するKPIと2023年度実績

7つの分類と関連する主なSDGs		マテリアリティと説明	主な取り組み	KPI	2023年度実績
経営基盤に関するマテリアリティ	 ガバナンスの強化・充実	ガバナンス体制の強化 私たちは、継続的な企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、社内外の変化に対し、迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築します。	・「 キッセイ薬品 コーポレート・ガバナンスに関する基本方針 」の策定・運用	・改訂コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応状況	・改訂コーポレートガバナンス・コードで定められる全ての原則について遵守（Comply）し、コーポレートガバナンス報告書にて開示
			・ 女性取締役の登用 ・ 社外取締役の増員 ・ 執行役員制度の導入	・ステークホルダーとの対話や取締役会実効性評価を通じた取締役会の機能向上	・取締役会実効性評価を実施し、その評価結果をコーポレートガバナンス報告書にて開示 ・女性取締役1名（全取締役12名のうち） ・社外取締役1/3以上（全取締役12名のうち4名） ・サステナビリティ推進委員会の設置（IBSDGs推進委員会を再編）
		リスクマネジメント 私たちは、経営理念の実現、経営計画を達成する上で阻害要因となるリスクを適切に管理し、また、発生したリスクへの確に対応することで、円滑な企業活動を推進します。	・ リスク管理体制の構築	・リスク管理項目の適宜見直しと、適切な対策の検討・実施	・リスク管理委員会において、各部門により見直されたリスク項目への対応状況の評価と確認を行い、2024年2月開催の取締役会に適正に運用されている旨を報告（リスク項目：全318項目）
			・ 災害対策、パンデミック対策（BCP：Business Continuity Planning）の整備、更新	・事業継続マネジメント（BCM）/事業継続計画（BCP）の整備・運用	・BCM基本方針並びにBCMマニュアルに基づく啓発・教育・訓練等の実施
		 コンプライアンスの遵守 コンプライアンス重視の企業活動は、すべてのステークホルダーから信頼を得て企業が健全に発展していくための基本となります。私たちは、コンプライアンスを実施し、企業活動を行います。	・ コンプライアンス・プログラムの実践	・コンプライアンス啓発教育の実施回数（各部門半期1回以上）	・152部署において延べ1,255回実施
				・コンプライアンス・アンケート実施状況（回答率95%以上）	・コンプライアンス実践状況アンケート実施（年1回） ・アンケート回答率：93.1%
			・ 通報・相談制度「キッセイほっとライン」の運用	・重大なコンプライアンス違反件数（0件）	・重大なコンプライアンス違反件数：0件
			・ 動物福祉に配慮した動物実験の実施	・動物実験の実施に対する当社の取り組み状況	・第三者評価機関による認証（AAALAC International等）更新 ・動物実験委員会開催：延べ8回 ・動物実験委員会による自己点検：延べ6回 ・獣医学的管理チームによる安全性研究所内の全動物の定期的一般状態観察：12回（月1回以上） ・動物実験指針・規則改訂：延べ12件
	  働きがいのある職場づくり	人材育成 私たちは、社員それぞれの個性を尊重し、個々の能力や適性に焦点を当てた多様な能力開発機会の提供を通じて、会社の発展、さらには社会に貢献できる人材の育成に取り組みます。	・ 階層別研修・職能別教育の実施	・階層別研修・職能別教育の実施状況	【階層別研修】 ・新入社員教育：39名（2023年度4月入社） ・新任部門長教育：14名（2022年6月以降就任者） ・中堅管理職教育：16名（ライン管理職就任後3年以上4年未満の管理者） ・新任管理職教育：29名 ・マネジメント基礎教育：35名 【職能別研修】 ・研究本部人材育成プログラム：研究・製薬本部206名 ・グローバル人材育成のための医薬英語研修（選抜）：開発本部7名、信頼性保証本部9名 ・MR選抜育成研修：医薬営業本部23名
			・ 自己啓発支援	・通信教育受講率	・48.7%
			・ 能力・キャリア開発面接制度	・能力・キャリア開発面接制度の実施状況	・能力・キャリア開発面接：211名(2023年度昇格者、役職定年者等)
			・ DX人材育成教育の実施状況		・DX人材育成e-ラーニング受講者数：247名
		ダイバーシティ（多様性）の推進とジェンダー平等 私たちは、さまざまな考え方や価値観をもった社員が相互に認め合い、刺激し合うことが企業にとってダイナミズムと創造性をもたらすとの認識のもと、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できるように、雇用形態、就労形態、人事諸制度等の労働環境の整備に努めます。	・ 次世代育成への取り組み（「プラチナくるみん」の認定維持など）	・女性社員の育児休業取得率（プラチナくるみん認定基準75%以上/年） ・男性社員の育児休業取得率（プラチナくるみん認定基準30%以上/年）	・100%（育児休業取得社員数：6名/子女出生女性社員数：6名） ・62.0%（育児休業取得社員数：25名/子女出生男性社員数：40名）
			・ 女性活躍推進への取り組み	・男性社員の平均勤続年数に対する女性社員の平均勤続年数の割合（70%以上）	・81.6%
			・ 差別・ハラスメントの防止	・ハラスメント防止研修の実施状況	・以下の啓発教育を実施 「心理的安全性の高い職場とは」「職場の心理的安全性向上に向けたバウハラ対策」「ハラスメントへの対応」「労務管理の適正推進について」
			・ 障がい者雇用	・障がい者雇用率（2.3%以上）	・2.67%
		職場環境の充実 「働き方改革」や新型コロナウイルス感染症への対応など職場環境が大きく変わる中、私たちは、社員が高いモチベーションを持って仕事に取り組める環境を整備します。	・ 健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得 ・ ワークライフバランスの推進	・ストレスチェック実施率（100%/年） ・メモリアル休暇取得率（100%/年）	・健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定取得 ・ストレスチェック実施率：97.2% ・メモリアル休暇取得率：99.3%
			・ 労働安全衛生、社員の健康維持への取り組み	・労働災害件数	・8件（うち休業災害件数2件） ・各案件について発生要因の分析と再発防止対策を実施
	    環境への取り組み	廃棄物の管理および資源循環 私たちは、環境汚染の防止・負荷の軽減、資源の有効活用等を推進して、持続可能な環境の保全に取り組みます。	・ 環境マネジメントシステムの維持管理	・ISO14001認証更新・維持状況	・ISO 14001認証維持（維持判定）
			・ 環境保全活動の実施	・廃棄物の削減、再資源化率の向上、最終処分率の低減（前年度比1%以上改善）	・廃棄物量：前年同期比2.5%減 ・再資源化率：91.2%（前年同期比0.3%向上） ・最終処分率：3.0%（前年同期比1.2%向上）
			・ グリーン商品の優先購入	・グリーン商品の購入率の向上	・34.51%
		生物多様性への取り組み 私たちは、自社の企業活動が生物多様性や生態系に影響を及ぼさないよう配慮し、行動します。	・ 「遺伝子組換え生物」を用いた研究および治験の適正管理	・社内規程・手順書等に基づく適切な研究・治験の実施状況	・遺伝子組み換え実験安全委員会：2回 ・遺伝子組み換え生物等の治験安全委員会：該当なし ・法令違反：0件 ・手順書逸脱事例：3件 ・事故発生：0件 ・運用ルール改訂：1回（委員および安全副主任者交代） ・新任担当者への教育・訓練、研究者および購買担当者への定期教育を実施
			・ 化学物質の適正管理	・有害化学物質（PRT対象物質等）の適正管理状況	・適正に管理している
				・水質管理基準に則した排水の継続	・水質管理基準からの逸脱なし
		気候変動への対応 私たちは、日本のカーボンニュートラル宣言に則り、気候変動をリスク要因と認識した環境経営を推進することで、社会と企業の持続的な成長を目指します。	・ CO₂排出量削減の継続 ・ 省エネルギー推進、気候変動対策	・CO ₂ 排出量（Scope 1+2）削減（2030年度目標：2013年度比46%削減） ・再生可能エネルギー利用率（2030年度目標：全電力使用量の74%以上） ・気候変動に対するリスクと機会の評価の推進	・中部電力管内の「信州Greenでんき」の追加導入に加え、東北電力管内に「よりそう、再エネ電気」を導入 ・2023年度CO ₂ 排出量：11,245トン（2013年比39%減） ・2023年度実績：77% ・TCFD提言に準拠した情報開示 ・2023年度CDP気候変動質問書スコア：B-
	  良き企業市民としての社会貢献	社会貢献活動への参加 私たちは、本来の企業活動を通じて、社会の持続的な発展に寄与します。また、社会構成員である企業市民として、積極的に社会貢献活動に参加し、経営理念の実現に取り組みます。	・ 文化芸術、スポーツへの貢献 ・ 児童福祉施設への寄付、自然災害に対する支援	・社会貢献・地域貢献に資する協賛・寄付件数	・49件：文化芸術・スポーツへの協賛および児童養護施設等への地域・社会貢献に資する協賛・寄付、自然災害に対する支援など
			・ 地域清掃活動への参加、工場・研究所見学の受け入れ	・地域ごとの社会貢献活動状況	・事業所周辺の清掃活動、河川清掃、地元学生との環境法務実習など